

# 学校支援地域本部事業の地域社会に与える影響に関する調査研究

研究組織

宇都宮大学生涯学習教育研究センター 廣瀬 隆人

栃木県総合教育センター生涯学習部 添谷 元良

## はじめに

宇都宮大学生涯学習教育研究センターと栃木県総合教育センター生涯学習部は、平成17年度より「地域と学校のよりよい連携の在り方や方策等について明らかにし、地域の教育力の向上を目指す」をテーマに総合的な共同調査研究を行ってきた。

本年度は「学校支援地域本部事業の地域社会に与える影響についての調査研究」を実施した。

## 1 調査研究の背景と意義

平成18年に改正された教育基本法第13条では、子どもの教育において学校、家庭及び地域住民がそれぞれ責任を自覚し、相互の連携・協力を努めることを規定している。また、平成20年2月の中央教育審議会答申（「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について」）では、社会全体の教育力の向上が取り上げられ、地域社会の教育力の向上のためには、家庭や地域と学校教育等の効果的な連携が大切であり、学校を拠点として地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりに取り組む必要があるとしている。さらに、同年6月に改正された社会教育法には、学校・家庭・地域の連携のために社会教育主事が助言を行うなど、社会教育行政が学校支援にも関わっていくという方針が示された。

これらを受けて、文部科学省では平成20年度から3年間、「学校支援地域本部事業」を実施した。この事業では、学校と地域をむすぶために「地域コーディネーター」を配置して、地域住民が学校支援ボランティアとして活動するというシステムを整備し、学校教育の充実とともに生涯学習社会の実現と地域の教育力の向上を図ることを目指してきた。

栃木県においても12市町65地域本部で実施し、

それぞれの地域や学校の実情に応じた取組を実践してきた（平成22年度）。

この事業に先立ち、栃木県教育委員会では、平成15年から4年間に渡り「学校支援ボランティア活動促進事業」を実施し、県内の小中学校、高等学校、特別支援学校における学校支援ボランティアの活動の普及啓発・促進に努めるなど、学校と地域が一体となった教育活動を推進してきた。

本研究では、文科省の委託事業として3か年実施してきた「学校支援地域本部事業」に焦点を当て、県内での事業の実施状況や県内外において、学校支援ボランティアによる活動が組織的、継続的に行われている地域の取組等について過去の調査研究から得られたデータ等との比較等も交えながら、この事業が「地域の教育力の向上」及び「学校を核とした地域づくり」という観点から地域社会にどのような影響を与えたかについて調査・分析し、学校支援を地域づくりとしていく方策等について提言したい。

## 2 調査研究の方法・内容

### (1) 調査方法

#### ① アンケート調査

平成22年度に学校支援地域本部事業を実施した県内の学校等に調査票を送付し、回答を得る。

#### ② ヒアリング調査・事例研究

地域づくりに繋げている事例を収集し、研究する。

### (2) 調査対象

#### ① アンケート調査

(ア) 市町教育委員会担当職員

実施12市町から1名ずつ12名

(イ) 事業実施校担当窓口教員

実施97校（小学校74校、中学校23校）から1名ずつ97名

(ウ) 地域コーディネーター

各地域本部から1名ずつ65名

(エ) ボランティア活動者

各地域本部から2名ずつ130名

② ヒアリング調査・事例研究

(ア) 県内

上記アンケート調査の結果により、特徴的な取組を行っている地域を抽出して実施した。

【地域コーディネーター】

宇都宮市、日光市、佐野市、さくら市、塩谷町から6名

(イ) 県外

- ・公開された情報等を基に先行的取組を行っている地域を対象に、ヒアリング調査や資料収集による事例研究を行った。

【教育委員会】

青森県、和歌山県、奈良県、新潟市

【地域コーディネーター】

青森5名、新潟市1名

③ 原稿依頼

学校支援本部事業の地域社会に与える影響について、実施し担当した市町村の社会教育主事に原稿を依頼した。

(3) 調査研究期間

- ① 事例収集 平成23年6月～11月
- ② アンケート調査 平成23年10月
- ③ ヒアリング調査 平成23年11月～12月
- ④ データの集計・分析 平成23年11月～平成24年1月
- ⑤ まとめ 平成24年1月～3月

### 3 調査結果の概要

(1) 関係者の状況

① 地域コーディネーター

地域コーディネーターの属性として最も多かったのは元保護者であった。続いて元教職

員、現保護者となっている。聞き取り調査の結果と合わせると、元PTA役員がほとんどで、以前から学校に顔を出す機会が多かったということが分かる。年齢別では、40代が半数以上を占め、続いて50代となっている。

② 学校支援ボランティア

学校支援ボランティアの属性では、現保護者が最も多く、元保護者そして地域活動団体関係者となっており、年齢別では、40代が最も多く、30代、50代が同率、続いて60代となっている。

③ 学校担当者

学校の担当者の職名では、教頭（副校長）の割合が高い。また、中学校では「その他の教職員」の割合が高くなっており、具体的な校務分掌では、学習指導主任や生涯学習係であった。授業にボランティアを入れる場合を考えて学習指導主任が担当したり、社会教育主事有資格者を割り当てることが多い生涯学習係が担当したことが伺える。

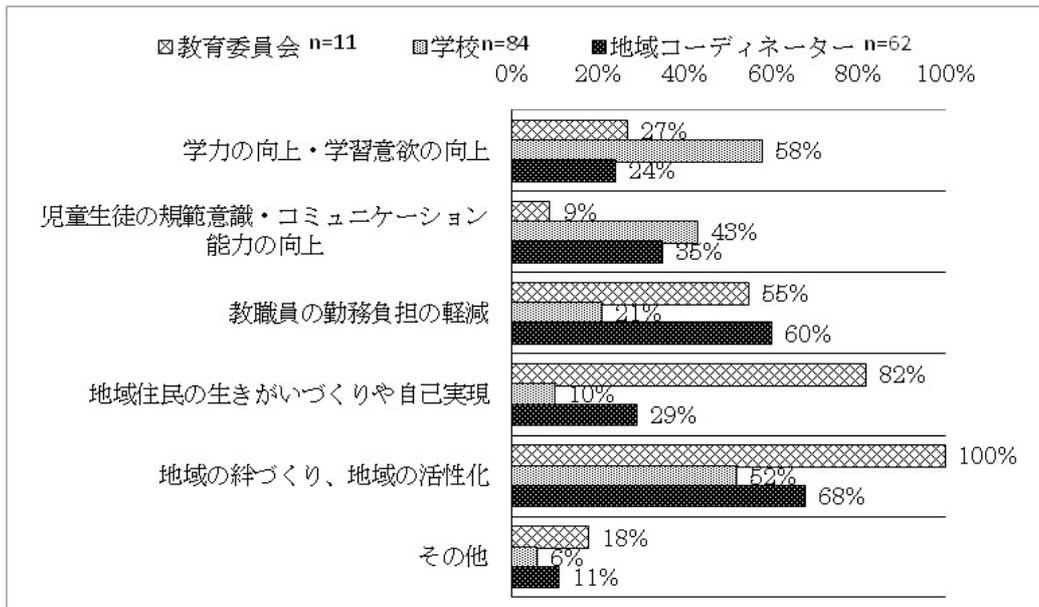
④ 市町教育委員会担当者

担当者の所属はすべて生涯学習課であった。回答を得た11名のうち5名は教員出身の社会教育主事であった。

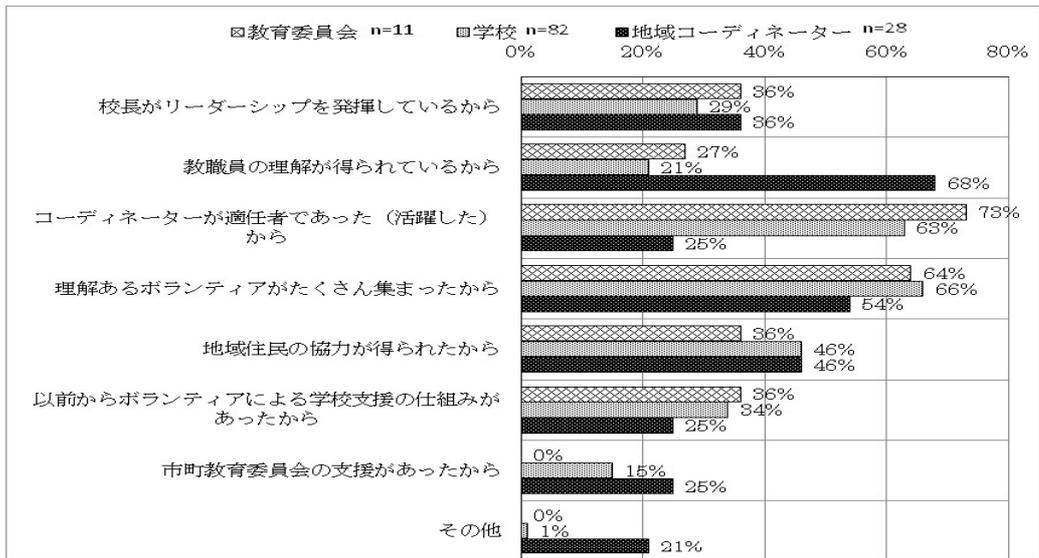
(2) 事業の目的

以下のグラフは、事業を行った目的について、上位となった回答である。

事業の推進にあたってきた教育委員会では、「地域の絆作りと地域の活性化」が100%、「地域住民の生きがいづくりや自己実現」、「教職員の勤務負担の軽減」と続く。学校の担当者では、「児童生徒の学力の向上・学習意欲の向上」、「地域の絆作り・地域の活性化」、「児童生徒の規範意識・コミュニケーション能力の向上」と続いているが、「教職員の勤務負担の軽減」は21%にとどまっている。地域コーディネーターは、「地域の絆作り・地域の活性化」が68%で最も高く、続いて「教職員の勤務負担の軽減」となっている。



グラフ 1 事業の目的

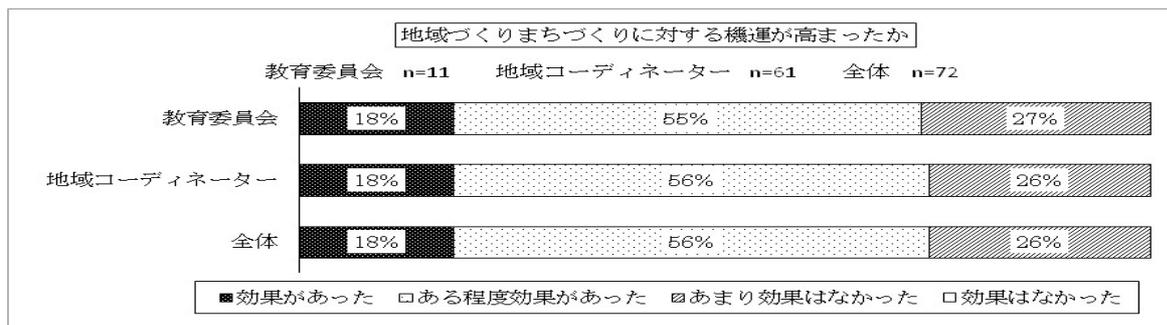


グラフ 2 うまくいった理由

このことから、教育委員会では、地域社会の活性化を、学校では、児童生徒に対しての効果を期待していたと考えられる。地域コーディネーターについては、「地域の絆づくり・地域の活性化」と「教職員の勤務負担の軽減」を上位にしていることから、学校と地域の両者をつなぐ立場であることを初めから強く意識していたことがわかる。また、教育委員会、学校、地域コーディネーターの三者とも、「地域の絆づくり・地域の活性化」を選んだ割合が高く、事業の大きな目的が「地域づくり」であることがそれぞれに認識されていたことが伺える。

更に事業の評価については、三者とも効果があり、円滑に事業が進められたとという回答を得ている。

事業がうまくいったという評価の理由として、三者とも半数以上が「理解あるボランティアがたくさん集まったから」を選んでいる。また、教育委員会と学校は「コーディネーターが適任者であったから」を選んだ割合も高い。地域コーディネーターは「理解あるボランティアが集まったから」の他に、「教職員の理解が得られているから」を選んだ割合が高い。教職員、ボランティア（地域住民）の理解と協力が得られたと



グラフ3 「地域社会」への効果

いうことは、それらをつないだ地域コーディネーターの努力が欠かせない。このことから、事業が円滑に展開できたのは、地域コーディネーターの役割が大きいことがわかる。

#### (4) 具体的な効果について

以下は、事業の目的と本調査のテーマである「事業が地域社会に与えた影響」に関して、成果の有無についてのアンケート調査を行った主な結果である。

「学校に行き子どもとふれ合うことにより生きがいがあったか」(図4)は、教育委員会が事業目的として重視していた項目である。

「効果があった」「ある程度効果があった」を合わせると教育委員会100%、地域コーディネーター、学校支援ボランティアともそれぞれ90%以上が何らかの効果があったと回答している。さらに、コーディネーターへの聞き取り調査、ボランティアからのアンケートへの自由記述から、「喜び・楽しみ・生きがいを感じている」「当初よりもやる気がアップしている」「遠くの孫より近くの地域孫」「感謝している」等ボランティアの意欲につながっている声が聞かれ、子どもたちとの関わりが、ボランティアの大きな生きがいになっている様子が分かった。

「ボランティア活動が学んだことを生かす機会となって、さらに学ぼうとする意欲が高まったか」(図5)については、教育委員会100%、地域コーディネーター79%、学校支援ボランティアは81%が効果を認めている。地域コーディネーター・ボランティアからは、自主講座を立ち上げたなど、「自己研鑽につながり、新たな学びが生まれてい

る」という声が聞かれた。

「地域住民同士の人のつながりや絆が生まれたか」(図6)は、教育委員会・地域コーディネーターが事業目的として、重視していた項目である。教育委員会91%、地域コーディネーター75%が効果があったと回答している。コーディネーターへの聞き取り調査からは「震災時に、お互いの安否の声かけができた。一緒に活動した仲間だからこそできた」との事例を聞くことができた。また、「世代が違う人、今まで関わらなかった人とのつながりができた」等地域の絆づくりにつながっている様子が伺えた。

「地域の子どもたちを地域全体で育てていこうとする意識が広がったか」(図7)への回答では、教育委員会100%、地域コーディネーター85%が効果があったと回答している。聞き取り調査からは「学校のために役立ちたいという気持ちが高まっている」「地域で子どもをはぐくもうとする意識、地域の学校という意識付けができた」などの声が聞かれた。

「地域づくり、まちづくりの機運が高まったか」(図8)への回答では、教育委員会73%、地域コーディネーター74%が効果があったと回答している。「地域の会話が増え、まちが明るくなった」「声をかけ合うようになったのは地域づくりの第一歩」等、着実に事業が地域に新しい風を吹き込んでいることが感じられた。

#### (5) 地域社会に与えた影響について

アンケート調査、及び聞き取り調査を行った結果から、地域社会に与えた影響として、大きく3点を取り上げた。

① 住民が学校の実情を知る機会となった

これまで、直接学校に関わることの少なかった地域住民が、学校を活動の場にしたということは、画期的なことである。活動をとおして、学校の動き、教員の日常、児童生徒の実態などを直接知る機会となり、学校への理解が確実に深まってきている。

そして、教員の忙しさを解消し、児童生徒によりよい教育が行われるよう、学校のため、子どもたちのために役立ちたい、何かをしたいという意識が住民の中で高まっている。

② 住民の生きがい・学びにつながった

子どもとふれ合うということが、地域住民にとっての活力となっており、さらに活動を充実させるために講座に参加したり、グループの勉強会を開催したりして、自己研鑽に努めている等の事例があった。この事業をとおして、住民の学ぶ意欲の喚起につながり、生きがいが生まれていることが確認できた。

③ 人と人がつながる地域づくりの機会となった

学校支援ボランティアとしての活動をとおして、これまで交流の機会が少なかった住民同士がつながるきっかけとなり、知人・友人が増え、顔の見える関係づくりができるようになった。このことによって、住民同士が声をかけ合い、災害時に安否確認を行うなど、地域づくりにつながっている。

(6) 今後の推進に向けて

今後の活動を地域づくりに生かすために、次のような提案をしたい。

① 積極的な学校へのアプローチ

学校の勤務負担の解消にはまだ課題が残されている。同時に、ボランティア活動をとおして、学校の忙しさを実感し、それを何とかしたいと考え始めた住民も少なくない。忙しい学校だからこそ、活動の場となるという考え方により、何でも抱え込みがちな学校にボランティアの導入を積極的にはたらきかけていくことが大切であろう。

② コーディネーターの養成と資質の向上

事業の成否が地域コーディネーターに大きくかかっているということは、この調査から明らかである。学校にボランティアを導入し、学校支援ボランティアの活動を今後さらに活性化していくには、必然的にコーディネーターの養成とその資質の向上が求められる。また、活動が拡大すれば一人のコーディネーターにかかる負担の増大も予想され、その負担を軽減していくためにも、コーディネーターの養成と資質の向上は不可欠であると考えられる。

③ 活動の拡大と活性化

本格的に学校支援ボランティアによる活動を地域づくり、まちづくりにつなげていくには、今日の事業によって、形ができてきたこの流れを継続し、さらに拡大していくことが必要である。今回事業を実施した12市町中、10市町が本年度も事業を継続している。このうち4市町は地域本部や実施する学校数を増やし、事業を拡大している。

今後は、単に学校の教育活動を支援するだけでなく、自治会や子ども会育成会などと連携して、独自の事業を展開したり、学校を巻き込んで学校を会場にして、コーディネーターが事業を展開していくことが必要となる。そのことによって地域づくりにつなげていくことができる。

④ 地域におけるつながりづくり

単純に学校支援ボランティアの活動がすぐに地域づくりにつながるわけではない。学校支援を契機とした団体活動の活性化、新たな事業の創出、ボランティア同士の交流の場づくりなど、意図的計画的に地域づくりにつなげていく明確な意思がなければ、単に学校のお手伝いにすぎない。

コーディネーターがボランティア一人一人に丁寧な声をかけ、社会的に必要な存在であることを確認しあっていくことから、「つながり」が生まれてくる。